2026年12月期　第３四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名　　ヤマハ発動機株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　7272　　URL　https://global.yamaha-motor.com/jp/ir/
代　　表　　者　　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　設楽　元文
問合せ先責任者　　(役職名)　経営計画部長　　(氏名)　永島　敦史　　(TEL) 0538-32-5013

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　(機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	2,215,200	16.0	235,219	109.6	237,134	109.8	183,528	250.2	173,395	301.0	188,062	586.7
2025年12月期第３四半期	1,910,272	△3.4	112,247	△44.2	113,031	△42.0	52,408	△65.0	43,245	△68.2	27,384	△81.3

	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	円　銭	円　銭
2026年12月期第３四半期	178.66	178.60
2025年12月期第３四半期	44.51	44.46

(注)2025年12月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期第３四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	2,899,034	1,302,200	1,260,132	43.5
2025年12月期	2,902,584	1,198,329	1,132,238	39.0

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2025年12月期	―	25.00	―	10.00	35.00
2026年12月期	―	25.00	―		
2026年12月期(予想)				35.00	60.00

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　有

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	2,900,000	14.4	260,000	105.7	170,000	955.3	175.16

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

（注）①の詳細は、添付資料13ページ「２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	1,018,125,101株	2025年12月期	1,018,125,101株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	47,533,570株	2025年12月期	47,746,909株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	970,514,303株	2025年12月期３Ｑ	971,615,998株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社が公表している最新の有価証券報告書及び半期報告書をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算の連結経営成績等の概況 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……4
（３）キャッシュ・フローに関する説明 ……4
（４）事業等のリスクについての重要な変更 ……5
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 ……6
（１）要約四半期連結財政状態計算書 ……6
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 ……8
（３）要約四半期連結持分変動計算書 ……10
（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……11
（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……13
（継続企業の前提に関する注記） ……13
（会計方針の変更） ……13
（セグメント情報） ……13
（企業結合等関係） ……15

１．当四半期決算の連結経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当第３四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

以下の分析については、「２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記　（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項　（セグメント情報）　２．報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、遡及・組替後の前第３四半期連結累計期間のセグメント情報の数値を用いて説明しています。

また、2025年12月期第３四半期連結会計期間で暫定的な会計処理を行っていたRobotics Plus Limited及びBrose SEの子会社２社の企業結合について、2025年12月期において会計処理の確定を行っており、前第３四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

（１） 経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間の売上収益は２兆2,152億円（前年同期比3,049億円・16.0%増加）、営業利益は2,352億円（同1,230億円・109.6%増加）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,734億円（同1,301億円増加）となりました。

なお、当第３四半期連結累計期間の為替換算レートは、米ドル159円（前年同期比11円の円安）、ユーロ184円（同18円の円安）でした。

売上収益は、二輪車や船外機、サーフェスマウンターを中心に販売が増加し、増収となりました。営業利益は、米国関税の影響や中東情勢に伴う調達コストの上昇などがあったものの、販売台数の増加や価格転嫁、販売費及び一般管理費の削減に加え、固定資産売却益の計上や為替影響も寄与し、増益となりました。

セグメント別の概況

〔ランドモビリティ〕

売上収益１兆4,721億円（前年同期比2,442億円・19.9%増加）、営業利益1,700億円（同812億円・91.5%増加）となりました。

MC事業では、先進国は日本の販売が減少しましたが、欧米の需要伸長に伴い全体の販売台数は増加しました。新興国では、インドやアセアンで強い需要が継続し、販売台数が増加しました。この結果、売上収益は増収となりました。営業利益は、原材料コスト上昇の影響を受けたものの、価格転嫁や為替影響により増益となりました。

SPV事業（電動アシスト自転車、e-Kit、車椅子電動化ユニット）では、売上収益はe-Kitの販売台数の増加により前年を上回ったものの、調達コストの上昇や研究開発費などの増加により営業損失は前年並みとなりました。

〔マリン〕

売上収益4,302億円（前年同期比310億円・7.8%増加）、営業利益690億円（同198億円・40.2%増加）となりました。

船外機では、主要市場である米国で需要が減少しましたが、アジアや中南米などの新興国においては需要が伸長しました。当社の販売は、北米では減少しましたが、欧州、アジア、アフリカでの販売が伸長したことにより、全体では前年を上回りました。ウォータービークルでは、主要市場である米国の需要は減少し、当社の販売台数も前年を下回りました。これらの販売動向に加え、価格改定を実施した結果、マリン事業全体で増収となりました。営業利益は、米国関税や中東情勢に伴うコスト上昇の影響を受けたものの、価格転嫁や販売費及び一般管理費の削減に加え、為替影響も寄与し増益となりました。

〔アウトドアランドビークル〕

売上収益1,072億円（前年同期比41億円・3.7%減少）、営業損失241億円（前年同期：営業損失263億円）となりました。

RV事業（四輪バギー、レクリエーショナル・オフハイウェイ・ビークル（ROV））では、需要は堅調に推移しました。当社の販売は、四輪バギーは堅調に推移した一方、ROVは自社生産終了により減少し、減収となりました。営業損失は、構造改革に伴う一過性費用やROVの販売減少などがあったものの、販売費及び一般管理費の削減や前年計上した固定資産の減損損失の反動により縮小しました。

LSM事業（ゴルフカー等）は、需要が米国市場では底堅く推移する一方、日本やその他の市場では減少しました。当社は厳しい競争環境を背景に、主要市場である米国を中心に販売が減少し減収、営業損失が拡大しました。

〔ロボティクス〕

売上収益949億円（前年同期比221億円・30.4%増加）、営業利益80億円（前年同期：営業損失９億円）となりました。

サーフェスマウンターは、市場全体の需要拡大を背景に、中国や東南アジアなどで販売が増加しました。産業用ロボットは、自動化需要の回復を着実に取り込みました。半導体製造後工程装置は、生成AIやデータセンター関連の需要が堅調に推移しました。当社は、新型ワイヤボンダの好調などを背景に、販売が増加しました。この結果、事業全体の売上収益は増収、営業利益は増益となりました。

〔金融サービス〕

売上収益966億円（前年同期比126億円・14.9%増加）、営業利益193億円（同58億円・42.9%増加）となりました。

売上収益は、販売金融債権の増加に伴い増収となりました。営業利益は、金利マージンの改善に加え、前期に計上した金利スワップ評価損の影響が減少し、増益となりました。

〔その他〕

売上収益141億円（前年同期比７億円・4.9%減少）、営業損失70億円（前年同期：営業損失121億円）となりました。

なお、各セグメントの主要な製品及びサービスは、以下のとおりです。

セグメント	主要な製品及びサービス
ランドモビリティ	二輪車、中間部品、海外生産用部品、電動アシスト自転車、電動アシスト自転車ドライブユニット（e-Kit）、車椅子電動化ユニット、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、漁船・和船
アウトドアランドビークル	四輪バギー、レクリエーショナル・オフハイウェイ・ビークル、ゴルフカー
ロボティクス	サーフェスマウンター、半導体製造後工程装置、産業用ロボット
金融サービス	当社製品に関わる販売金融及びリース
その他	産業用無人ヘリコプター、モビリティサービス

（２） 財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比36億円減少し、２兆8,990億円となりました。流動資産は、営業債権及びその他の債権などの増加がある一方、棚卸資産や現金及び現金同等物の減少などにより同501億円減少しました。非流動資産は、販売金融債権の増加や有形固定資産、のれん及び無形資産の増加などにより同466億円の増加となりました。

負債合計は、社債及び借入金の減少などにより同1,074億円減少し、１兆5,968億円となりました。

資本合計は、剰余金の配当464億円、支配継続子会社に対する持分変動389億円などにより減少した一方、四半期利益1,835億円、その他の包括利益45億円などにより同1,039億円増加し、１兆3,022億円となりました。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は43.5％（前期末：39.0％）、D/Eレシオ（ネット）は0.42倍（同：0.58倍）となりました。

（３） キャッシュ・フローに関する説明

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税引前四半期利益2,371億円（前年同期：1,130億円）や減価償却費及び償却費693億円（同：634億円）、棚卸資産の減少671億円（同：152億円の減少）などの収入に対して、営業債権及びその他の債権の増加302億円（同：119億円の増加）や販売金融債権の増加195億円（同：265億円の増加）、法人所得税の支払額536億円（同：365億円）などの支出により、全体では2,680億円の収入（同：1,542億円の収入）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有形固定資産及び無形資産の売却による収入232億円（前年同期：29億円の収入）などがありましたが、有形固定資産及び無形資産の取得による支出739億円（同：739億円の支出）などにより、464億円の支出（同：729億円の支出）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入れなどによる収入がありましたが、配当金の支払や短期借入金の減少、長期借入金の返済、非支配持分からの子会社持分取得による支出などにより2,376億円の支出（前年同期：642億円の支出）となりました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは2,216億円のプラス（前年同期：812億円のプラス）、現金及び現金同等物の四半期末残高は3,823億円（前期末比：166億円の減少）となりました。当第３四半期連結会計期間末の有利子負債（リース負債を除く）は9,054億円（同：1,390億円の減少）となりました。

（４）事業等のリスクについての重要な変更

当第３四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、以下のとおりです。

また、以下の見出しに付された番号（5）は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部　企業情報　第２事業の状況　３　事業等のリスク　＜５＞　事業等のリスク」の項目番号であり、文中の下線部分が変更箇所です。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

（5）調達リスク
＜リスク＞
当社グループは、製品の製造に使用する原材料及び部品等を当社グループ外の多数の供給業者から調達しており、これらの一部については特定の供給業者に依存しています。市況、災害や中東情勢を含む地政学リスク等、当社グループでは制御出来ない要因により、当社グループがこれらの原材料及び部品等を効率的に、且つ安定したコストで調達し続けることが出来なくなった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。原材料価格の今後の高騰や部品不足などが発生、長期化する場合には、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。
＜対応策＞
当社グループは、互換性のある部品や原材料への切替や、長期的な内示数量提示による供給数の確保などの対策を進めています。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期 連結会計期間 (2026年９月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	398,904	382,311
営業債権及びその他の債権	181,721	211,805
販売金融債権	403,581	401,666
棚卸資産	591,369	522,847
その他の金融資産	57,050	59,886
その他の流動資産	57,604	61,594
流動資産合計	1,690,233	1,640,112
非流動資産		
有形固定資産	504,800	508,615
のれん及び無形資産	101,864	104,463
持分法で会計処理されている投資	43,093	45,104
販売金融債権	395,672	422,582
退職給付に係る資産	42,742	45,411
その他の金融資産	73,221	76,431
繰延税金資産	40,829	40,913
その他の非流動資産	10,127	15,399
非流動資産合計	1,212,351	1,258,922
資産合計	2,902,584	2,899,034

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期 連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	160,382	188,646
社債及び借入金	615,807	330,146
未払法人所得税	13,284	20,456
未払費用	100,180	91,114
引当金	50,979	51,832
その他の金融負債	77,760	69,554
その他の流動負債	108,503	130,813
流動負債合計	1,126,898	882,564
非流動負債		
社債及び借入金	428,516	575,212
退職給付に係る負債	55,860	54,803
引当金	1,964	1,906
その他の金融負債	44,220	43,592
繰延税金負債	19,835	10,734
その他の非流動負債	26,959	28,020
非流動負債合計	577,356	714,270
負債合計	1,704,255	1,596,834
資本		
資本金	86,100	86,100
資本剰余金	46,010	26,814
利益剰余金	948,682	1,093,503
自己株式	△53,633	△53,361
その他の資本の構成要素	105,076	107,074
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,132,238	1,260,132
非支配持分	66,091	42,067
資本合計	1,198,329	1,302,200
負債及び資本合計	2,902,584	2,899,034

（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	1,910,272	2,215,200
売上原価	△1,311,036	△1,515,105
売上総利益	599,236	700,094
販売費及び一般管理費	△487,896	△496,573
その他の収益	6,273	27,676
その他の費用	△12,381	△5,298
持分法による投資損益	7,015	9,321
営業利益	112,247	235,219
金融収益	9,725	11,761
金融費用	△8,942	△9,846
税引前四半期利益	113,031	237,134
法人所得税費用	△60,622	△53,606
四半期利益	52,408	183,528
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	43,245	173,395
非支配持分	9,162	10,133
四半期利益	52,408	183,528
１株当たり四半期利益		
基本的１株当たり四半期利益（円）	44.51	178.66
希薄化後１株当たり四半期利益（円）	44.46	178.60

要約四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期利益	52,408	183,528
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,247	1,293
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	△830	6,684
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△7	3
合計	409	7,981
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△24,602	△3,420
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△830	△26
合計	△25,433	△3,447
その他の包括利益合計	△25,023	4,533
四半期包括利益	27,384	188,062
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,586	178,323
非支配持分	6,798	9,738
四半期包括利益	27,384	188,062

（３）要約四半期連結持分変動計算書

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2025年１月１日残高	86,100	63,375	979,188	△54,064	86,969	1,161,569	65,017	1,226,586
四半期利益	－	－	43,245	－	－	43,245	9,162	52,408
その他の包括利益	－	－	－	－	△22,658	△22,658	△2,364	△25,023
四半期包括利益	－	－	43,245	－	△22,658	20,586	6,798	27,384
剰余金の配当	－	－	△48,684	－	－	△48,684	△8,888	△57,572
自己株式の取得及び処分	－	－	－	△10,000	－	△10,000	－	△10,000
自己株式の消却	－	△21	△9,235	9,257	－	－	－	－
株式報酬取引	－	887	－	270	－	1,157	－	1,157
利益剰余金への振替	－	－	4,149	－	△4,149	－	－	－
支配継続子会社に対する持分変動	－	△17,335	－	－	△966	△18,301	△9,307	△27,609
所有者との取引額合計	－	△16,470	△53,770	△472	△5,115	△75,828	△18,195	△94,024
2025年９月30日残高	86,100	46,904	968,662	△54,536	59,195	1,106,327	53,619	1,159,946

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2026年１月１日残高	86,100	46,010	948,682	△53,633	105,076	1,132,238	66,091	1,198,329
四半期利益	－	－	173,395	－	－	173,395	10,133	183,528
その他の包括利益	－	－	－	－	4,928	4,928	△394	4,533
四半期包括利益	－	－	173,395	－	4,928	178,323	9,738	188,062
剰余金の配当	－	－	△33,973	－	－	△33,973	△12,468	△46,441
自己株式の取得及び処分	－	－	－	△0	－	△0	－	△0
株式報酬取引	－	159	－	272	－	431	－	431
利益剰余金への振替	－	－	5,398	－	△5,398	－	－	－
連結範囲の変動	－	－	－	－	－	－	687	687
支配継続子会社に対する持分変動	－	△19,355	－	－	2,468	△16,887	△21,981	△38,868
所有者との取引額合計	－	△19,195	△28,574	271	△2,930	△50,428	△33,762	△84,191
2026年９月30日残高	86,100	26,814	1,093,503	△53,361	107,074	1,260,132	42,067	1,302,200

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	113,031	237,134
減価償却費及び償却費	63,388	69,327
減損損失	6,617	―
損失評価引当金の増減額（△は減少）	1,970	△1,121
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,371	2,164
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,955	△2,696
金融事業に係る利息収益及び利息費用	△30,510	△45,404
受取利息及び受取配当金	△9,446	△11,750
支払利息	8,574	8,069
持分法による投資損益（△は益）	△7,015	△9,321
有形固定資産及び無形資産売却損益（△は益）	77	△17,779
有形固定資産及び無形資産処分損益（△は益）	736	789
販売金融債権の増減額（△は増加）	△26,473	△19,499
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△11,905	△30,244
棚卸資産の増減額（△は増加）	15,241	67,069
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	22,804	26,737
その他	6,107	△9,535
小計	152,613	263,939
配当金の受取額	3,503	8,048
利息の受取額	72,262	83,349
利息の支払額	△37,745	△33,773
法人所得税の支払額	△36,462	△53,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,172	267,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,761	△0
定期預金の払戻による収入	4,124	1,809
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△73,926	△73,873
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2,949	23,178
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△510	△718
投資有価証券の取得による支出	△5,587	△4,689
投資有価証券の売却による収入	11,765	8,604
貸付けによる支出	△2,008	△776
貸付金の回収による収入	1,464	865
子会社の支配獲得による収支（△は支出）	△8,793	△136
その他	△649	△655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,931	△46,391

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△70,618	△218,701
長期借入れによる収入	310,138	165,037
長期借入金の返済による支出	△228,259	△114,739
社債の発行による収入	29,876	40,061
社債の償還による支出	－	△16,459
リース負債の返済による支出	△10,175	△10,401
セール・アンド・リースバックによる収入	－	2,083
配当金の支払額	△48,684	△33,973
非支配持分への配当金の支払額	△8,879	△11,676
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△27,609	△38,868
自己株式の純増減額（△は増加）	△9,997	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,209	△237,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,423	△530
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,607	△16,592
現金及び現金同等物の期首残高	372,999	398,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	378,606	382,311

（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（IFRS第９号及びIFRS第７号の改訂「自然依存電力を参照する契約」の適用）

当社グループでは、第１四半期連結会計期間より、2024年12月18日に公表された「IFRS第９号及びIFRS第７号の改訂『自然依存電力を参照する契約』」を適用しています。当該基準の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

（セグメント情報）

１．報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	要約四半期連結財務諸表計上額
	ランドモビリティ	マリン	アウトドアランドビークル	ロボティクス	金融サービス	計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	1,227,998	399,259	111,377	72,828	84,026	1,895,490	14,782	1,910,272	－	1,910,272
セグメント間の内部売上収益又は振替高	－	－	－	－	－	－	42,337	42,337	△42,337	－
計	1,227,998	399,259	111,377	72,828	84,026	1,895,490	57,119	1,952,609	△42,337	1,910,272
セグメント利益又は損失（△）（注）３	88,805	49,248	△26,312	△869	13,492	124,364	△12,116	112,247	－	112,247
金融収益										9,725
金融費用										△8,942
税引前四半期利益										113,031

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用無人ヘリコプター、モビリティサービスに係る事業を含んでいます。

２　調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

３　セグメント利益又は損失（△）の合計は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	要約四半期連結財務諸表計上額
	ランドモビリティ	マリン	アウトドアランドビークル	ロボティクス	金融サービス	計				
売上収益										
外部顧客への売上収益	1,472,149	430,234	107,232	94,939	96,587	2,201,143	14,056	2,215,200	－	2,215,200
セグメント間の内部売上収益又は振替高	－	－	－	－	－	－	42,282	42,282	△42,282	－
計	1,472,149	430,234	107,232	94,939	96,587	2,201,143	56,339	2,257,482	△42,282	2,215,200
セグメント利益又は損失（△）（注）３	170,038	69,028	△24,148	7,984	19,280	242,184	△6,964	235,219	－	235,219
金融収益										11,761
金融費用										△9,846
税引前四半期利益										237,134

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用無人ヘリコプター、モビリティサービスに係る事業を含んでいます。

２　調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

３　セグメント利益又は損失（△）の合計は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2026年１月１日付の組織変更において、産業用無人航空機事業の事業拡大を目的に、当該事業を行うUMS事業推進部を、「ロボティクス」事業を管轄するソリューション事業本部から、新事業開発統括部の配下に移管しました。

この組織再編に合わせて、第１四半期連結会計期間より、従来「ロボティクス」セグメントに含めていた「産業用無人ヘリコプター」等に係る業績は、新事業開発に係る損益を含む「その他」に含めることとしました。また、当該変更に伴い、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しています。

（企業結合等関係）

2025年12月期第３四半期連結会計期間で暫定的な処理を行っていたRobotics Plus Limited（以下「Robotics Plus社」という。）及びBrose SE（以下「Brose社」という。）の企業結合について、2025年12月期において会計処理の確定を行っており、前第３四半期連結累計期間の記載にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１．農業自動化ソリューション開発事業会社の取得

当社は、2025年２月３日開催の取締役会において、ニュージーランド Robotics Plus社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年２月24日付で株式譲渡契約を締結、2025年４月１日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　：Robotics Plus Limited

被取得企業の事業の内容　：農業用自動機の受託開発

② 取得日

2025年４月１日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有していた議決権比率　13.2%

取得日に追加取得した議決権比率　　86.8%

取得後の議決権比率　　100.0%

④ 企業結合の主な理由

Robotics Plus社は、ロボット工学、オートメーション化及び解析技術をベースとした農業分野の自動化ソリューションを開発しています。農薬等の散布に加え、除草などの機能を備えた農業用UGV（Unmanned Ground Vehicle）や、果物の自動パッキング機、木材丸太の自動計測装置の開発実績があります。

当社は、農作業を自動化する技術の開発強化と、農業テクノロジー分野の事業開発を目的に、2017年からRobotics Plus社に出資しています。

本株式譲渡契約に先立ち、デジタル技術を活用した農業ソリューションを提供するオーストラリアのスタートアップ The Yield Technology Solutions Pty Ltdの資産を買収し、オーストラリアに新しく設立した Yamaha Agriculture Australia Pty Ltdにて資産継承しています。また、この２社を子会社とする新会社 Yamaha Agriculture, Inc.を米国に設立しました。これら一連の活動により、精密農業を可能にする自動化及びデジタル化のソリューションを開発・提供し、持続可能かつ収益性の高い農業の実現に貢献することを目指します。

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,152百万円（NZD 47.6百万）
	取得日以前に保有していた資本持分の公正価値	4,900百万円
取得原価		9,052百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

2025年９月末までに発生したデューデリジェンス費用等27百万円を要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しています。

(4) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん（注）１

（単位：百万円）

項目	金額
流動資産	2,706
非流動資産	5,602
資産合計	8,309
流動負債	918
非流動負債	4,498
負債合計	5,416
資本合計	2,892
のれん（注）２	6,160

（注）１　条件付対価はありません。
　　２　のれんは主に超過収益力を反映したものであり、税務上、損金算入されません。

(5) 業績に与える影響

前第３四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書上に認識している取得日以降の損益情報、及び企業結合が前第３四半期連結累計期間期首である2025年１月１日に行われたと仮定した場合の要約四半期連結財務諸表に与える影響の概算額（非監査情報）は重要性が乏しいため、記載していません。

(6) 子会社取得による支出

（単位：百万円）

項目	金額
現金による取得対価	4,152
取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△333
子会社取得による現金支払額	3,819

２．自転車用ドライブユニット（e-Kit）事業会社の取得

当社は、2025年７月31日付で、当社連結子会社Yamaha Motor eBike Systems GmbHを通じてドイツBrose社の自転車用ドライブユニット（e-Kit）事業子会社２社の全株式を取得し、子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　：Brose Antriebstechnik GmbH & Co. Kommanditgesellschaft
　　Brose Antriebstechnik Verwaltungsgesellschaft mbH
被取得企業の事業の内容　：eBike用ドライブユニット及び周辺コンポーネントの開発・製造・販売

② 取得日

2025年７月31日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100.0%

④ 企業結合の主な理由

Brose社は、ドアシステム、電動モーターなどを手掛けるドイツの自動車部品メーカーで、自転車用ドライブユニット事業については、2014年から生産、販売を開始しています。

当社は、Brose社のe-Kit開発機能を活用し、新製品の企画、開発のさらなる強化を図ります。同時に、欧州に開発拠点を置くことで、市場のニーズをいち早く捉え、現地顧客の要求に迅速に対応できる体制を構築し、新規顧客の獲得、主要市場である欧州域内での調達力の向上を目指します。加えて、Brose社から引き継ぐ600を超えるサービスネットワークを活用することにより、顧客へのアフターサービス力も強化します。

当社は、2025年２月発表の新中期経営計画（2025～2027年）において、長期的な成長が期待される電動アシスト自転車事業を戦略事業として位置付けました。今回の買収は、新中期経営計画で掲げた独自の競争優位性の確立と、事業成長の実現に向けた取り組みの一環です。

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,771百万円（EUR 33.8百万）
取得原価		5,771百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

2025年９月末までに発生したデューデリジェンス費用等446百万円を要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しています。

(4) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん（注）１

（単位：百万円）

項目	金額
流動資産	3,482
非流動資産	4,417
資産合計	7,899
流動負債	2,201
非流動負債	720
負債合計	2,921
資本合計	4,977
のれん（注）２	793

（注）１　条件付対価はありません。

２　のれんは主に超過収益力を反映したものであり、税務上、全額が損金算入されることが見込まれます。

(5) 業績に与える影響

前第３四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書上に認識している取得日以降の損益情報、及び企業結合が前第３四半期連結累計期間期首である2025年１月１日に行われたと仮定した場合の要約四半期連結財務諸表に与える影響の概算額（非監査情報）は重要性が乏しいため、記載していません。

(6) 子会社取得による支出

（単位：百万円）

項目	金額
現金による取得対価	5,771
取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△506
子会社取得による現金支払額	5,265

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

（台湾山葉機車工業股份有限公司による自己株式の取得及び消却）

当社が発行済株式の51％を所有していた連結子会社 台湾山葉機車工業股份有限公司（以下「YMT」という。）は、2026年１月９日付で、非支配株主よりYMTの発行済株式49％を7,840百万 NTD （38,868百万円）で取得しました。また、2026年１月27日付で、YMTはこの取引で取得した自己株式を消却しました。

これは、連結の範囲の変更を伴わない子会社に対する所有持分の変動が生じる資本取引となり、自己株式の取得38,868百万円により、非支配持分が21,317百万円、資本剰余金が19,930百万円減少し、その他の資本の構成要素が2,379百万円増加しています。